

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名 株式会社 中電工

上場取引所 東大

コード番号 1941

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

広島県

氏 名 隅田 正興

TEL (082) 291 - 7415

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は切捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	60,902	2.0	460	-	2,226	32.4
12年 9月中間期	62,176	-	99	-	1,680	-
13年 3月期	162,635		6,409		10,493	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,020	-	14.65	-
12年 9月中間期	507	-	7.29	-
13年 3月期	3,901		56.03	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 69,637,074 株 12年 9月中間期 69,636,802 株 13年 3月期 69,636,947 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	262,759	197,808	75.3	2,840.56
12年 9月中間期	266,337	191,371	71.9	2,748.14
13年 3月期	282,380	199,061	70.5	2,858.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 69,637,078 株 12年 9月中間期 69,636,929 株 13年 3月期 69,635,564 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	5,278	164	1,829	46,574
12年 9月中間期	2,774	8,483	1,087	41,737
13年 3月期	3,339	8,174	738	42,960

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	148,000	6,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 08銭



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、われわれの遵守すべき精神的よりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、新たに当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を図る。
- (4) 人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、今後とも業績の向上を目指してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は健全で強固な経営基盤を確立するため、企業体質の強化、今後の事業発展への備えなど、総合的に勘案して行いたいと考えております。

このたび、株主への更なる利益還元を目的に、利益による自己株式の取得並びに消却を実施することと致しました。

## 3. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は中国電力株式会社の関連会社に当たり、同社は平成13年9月30日現在当社発行済株式総数の35.2%（直接所有35.0%、間接所有0.2%）を所有しております。

取引上の関係については、同社は配電線・発送変電工事等の主要取引先であり、平成13年9月中間期における当社に対する売上高は192億1千6百万円で、当社の総売上高に占める割合は33.6%であります。

今後とも、同社グループとの緊密な関係を保っていく所存であります。

## 4. 中期的課題

当社が厳しい受注・価格競争に打ち勝ち、発展していくためには、地域密着型の企業特性を活かしつつ、時代の要請に沿って絶えず自己変革を行いながら、一層お客様の満足を得るように、総合設備エンジニアリング企業としての使命を果たしていく必要があり、そのため当社の今後を方向づけるものとして策定しております平成13年度～平成17年度中期経営計画を達成するため、今後も全社一丸となって業務を遂行していく所存であります。

中期経営計画の具体的取り組みは以下のとおりであります。

### (1) 競争力のある体質の早期確立

技術力の強化

営業力の強化

人材の早期育成

コストの削減

顧客満足度（CS）向上システムの構築

新規事業への進出

### (2) 組織の活性化

### (3) 経営効率化

# 経営成績

## 1. 中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、アメリカをはじめとする世界的な経済の減速を背景に、輸出・生産の大幅減少と在庫増加が進む状態であり、加えて高水準で推移する失業率や個人消費の継続的低迷から、企業収益は全般的に減少傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、企業収益の減少を背景とした民間設備投資の減少、公共投資・住宅投資の低調な推移により受注・価格競争は一段と激しくなり、加えて、電力設備投資の抑制により、当グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社を中心にグループの総力を挙げて積極的な受注活動を推進し、受注の確保に全力を傾注してまいりました結果、当中間期の連結売上高は609億2百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益につきましては、業務の効率化、設計・施工の合理化などによりコスト低減に努め、また原価範囲の見直しを行った結果として、連結経常利益は22億2千6百万円（前年同期比32.4%増）となり、連結中間純利益は、投資有価証券評価損3億7千9百万円を特別損失に計上する等ありましたが、10億2千万円の間純利益（前年同期は5億7百万円の間純損失）となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは52億7千8百万円（前年同期は27億7千4百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千4百万円（前年同期は84億8千3百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは18億2千9百万円（前年同期は10億8千7百万円）となりました。

これにより、現金および現金同等物の当中間期末残高は前期末と比較して36億1千3百万円増加して465億7千4百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき8円50銭といたします。

## 2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府は日本経済再生のための構造改革を強力かつ迅速に遂行するとしておりますが、アメリカの同時多発テロの世界経済への影響が懸念される中で、企業収益の減少傾向による設備投資の減少、高水準の失業率や弱含みの求人・残業時間等の依然として厳しい雇用環境、個人消費の低迷等により景気の先行きは依然として不透明であります。

また、公共投資・住宅投資の低迷に加え、電力設備投資の減少傾向により、当グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中で、当グループ通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,480億円、経常利益60億円、当期純利益30億円を目標としております。

期末配当金につきましては、1株につき8円50銭（中間配当金を加えた年間配当金は17円）といたしたいと考えております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資産の部	当中間連結会計期間末 (13.9.30)		前中間連結会計期間末 (12.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (13.3.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
流動資産	97,006	36.9	111,363	41.8	115,923	41.1
現金預金	9,121		6,412		10,612	
受取手形・完成工事未収入金等	29,417		31,014		53,031	
有価証券	37,837		42,432		34,468	
未成工事支出金	14,539		19,478		10,948	
その他	6,379		12,149		7,231	
貸倒引当金	289		123		369	
固定資産	165,753	63.1	154,974	58.2	166,457	58.9
有形固定資産	35,609		37,040		36,263	
建物・構築物	21,594		22,843		22,051	
その他	14,014		14,196		14,212	
無形固定資産	110		124		122	
投資等	130,033		117,809		130,071	
投資有価証券	110,577		103,851		111,906	
繰延税金資産	14,445		9,997		13,083	
その他	5,673		5,635		5,669	
貸倒引当金	663		1,675		588	
資産合計	262,759	100	266,337	100	282,380	100

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当中間連結会計期間末 (13.9.30)		前中間連結会計期間末 (12.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	35,098	13.4	44,226	16.6	53,590	19.0
支払手形・工事未払金等	22,199		24,140		35,810	
短期借入金	2,410		2,700		3,400	
未成工事受入金	6,504		11,860		5,926	
完成工事補償引当金	51		76		77	
その他	3,932		5,448		8,375	
固定負債	29,028	11.0	29,937	11.2	28,877	10.2
退職給付引当金	28,025		28,715		27,591	
役員等退職慰労引当金	808		1,005		1,090	
その他	193		217		194	
負債合計	64,127	24.4	74,164	27.8	82,467	29.2
少数株主持分	824	0.3	801	0.3	852	0.3
資本の部						
資本金	3,481	1.3	3,481	1.3	3,481	1.2
資本準備金	25	0.0	25	0.0	25	0.0
連結剰余金	193,701	73.7	189,536	71.2	193,597	68.6
その他有価証券評価差額金	601	0.3	1,670	0.6	1,960	0.7
自己株式	197,809		191,373		199,065	
自己株式	1	0.0	1	0.0	3	0.0
資本合計	197,808	75.3	191,371	71.9	199,061	70.5
負債、少数株主持分及び資本合計	262,759	100	266,337	100	282,380	100

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
		%		%		%
売 上 高	60,902	100	62,176	100	162,635	100
売 上 原 価	52,490	86.2	48,145	77.4	128,442	79.0
売 上 総 利 益	8,412	13.8	14,031	22.6	34,192	21.0
販売費及び一般管理費	7,951	13.0	14,130	22.8	27,783	17.1
営業利益又は損失( )	460	0.8	99	0.2	6,409	3.9
営 業 外 収 益	1,950	3.2	1,979	3.2	4,460	2.7
受 取 利 息	1,586		1,544		3,461	
そ の 他	364		434		999	
営 業 外 費 用	184	0.3	198	0.3	376	0.2
支 払 利 息	6		7		18	
有価証券売却損	59		162		207	
車両運搬具等処分損	75		18		53	
そ の 他	44		9		97	
経 常 利 益	2,226	3.7	1,680	2.7	10,493	6.4
特 別 利 益	448	0.7	568	0.9	672	0.4
前期損益修正益	76		474		386	
固定資産処分益	35		93		131	
投資有価証券売却益	336				154	
特 別 損 失	783	1.3	2,873	4.6	3,801	2.3
固定資産処分損	33		68		72	
有価証券評価損			360			
投資有価証券売却損	247				20	
投資有価証券評価損	379		1,339		2,517	
退職給付変更時差異処理損失			961		961	
そ の 他	122		143		229	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )	1,892	3.1	624	1.0	7,364	4.5
法人税、住民税及び事業税	1,242	2.0	1,560	2.5	4,731	2.9
法人税等調整額	351	0.6	1,606	2.6	1,249	0.8
少数株主損失	19	0.0	70	0.1	19	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失( )	1,020	1.7	507	0.8	3,901	2.4

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (12.4.1～13.3.31)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		193,597		190,424		190,424
連結剰余金減少高						
株主配当金	835		348		696	
役員賞与金	80	915	32	380	32	728
中間(当期)純利益又は純損失( )		1,020		507		3,901
連結剰余金中間期末(期末)残高		193,701		189,536		193,597

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (12.4.1～13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,892	624	7,364
減価償却費	1,073	1,193	2,427
貸倒引当金の増加・減少( )額	4	108	949
退職給付引当金の増加・減少( )額	433	1,988	765
その他引当金の増加・減少( )額	307	75	161
受取利息及び配当金	1,668	1,982	3,947
支払利息	6	7	18
有価証券評価損		360	
投資有価証券評価損	379	1,339	2,517
有価証券売却損・益( )	26	94	139
投資有価証券売却損・益( )	89		134
有形固定資産処分損・益( )	72	8	5
売上債権の減少・増加( )額	23,614	16,671	5,345
未成工事支出金の減少・増加( )額	3,347	5,665	2,377
仕入債務の増加・減少( )額	13,611	10,911	758
未成工事受入金の増加・減少( )額	578	3,544	2,389
その他	2,436	1,821	721
小計	6,611	4,172	4,477
利息及び配当金の受取額	1,523	1,458	3,370
利息の支払額	6	7	18
法人税等の支払額	2,849	2,848	4,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,278	2,774	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	598	1,261	3,418
定期預金の払出による収入	1,192	1,918	4,129
有価証券の取得による支出			114
有価証券の売却による収入	2,973	2,237	7,963
有形固定資産の取得による支出	1,063	925	1,398
有形固定資産の売却による収入	36	125	206
投資有価証券の取得による支出	26,920	16,113	37,379
投資有価証券の売却による収入	25,567	5,626	21,964
貸付による支出	1,124	168	277
貸付金の回収による収入	101	78	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	8,483	8,174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少( )額	990	740	40
自己株式の減少・増加( )額	1	7	5
配当金の支払額	835	348	696
少数株主への配当金の支払額	5	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,829	1,087	738
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	3,613	6,796	5,573
現金及び現金同等物期首残高	42,960	48,534	48,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,574	41,737	42,960

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 2社

連結子会社名は次のとおり 三親電材(株)・(株)興電社

#### (2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり 中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレクトック

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社(4社)については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

a. 汎用品

総平均法による低価法

b. 汎用品以外

個別法による低価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 追加情報

（工事原価区分）

中間連結財務諸表提出会社は、当期首において、主として支店・営業所の施工体制の機能強化及び業務の効率化を目的として、組織及びコンピュータシステムの変更を行い、工事部門と管理部門の業務内容の見直しを行った。

これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部について実態に合わせ、当中間連結会計期間より工事原価として処理することとした。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、未成工事支出金は1,407百万円、完成工事原価は4,315百万円多く、販売費及び一般管理費は5,722百万円少なく計上され、また、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,407百万円多く計上されている。

## 中間連結貸借対照表に関する注記事項

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,575 百万円	21,789 百万円	22,489 百万円
2. 保証債務額	1	1	1
3. 受取手形裏書譲渡高	131		
4. 中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）が休日（金融機関の休業日）につき、中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形の金額は次のとおりである。			
	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	700 百万円	649 百万円	551 百万円
支払手形	28	47	45

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末（連結会計年度末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	9,121 百万円	6,412 百万円	10,612 百万円
有価証券勘定	37,837	42,432	34,468
取得日から3か月以内の売戻し条件付 現先（流動資産・その他）	1,499	1,598	3,297
小計	48,459	50,442	48,378
預入期間が3か月を超える定期預金	1,770	2,417	2,363
償還期限が3か月を超える債券等	114	6,287	3,054
現金及び現金同等物	46,574	41,737	42,960

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

リース取引に係る注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 2,910</td> <td>百万円 1,605</td> <td>百万円 1,305</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,630</td> <td>806</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,541</td> <td>2,411</td> <td>2,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	百万円 2,910	百万円 1,605	百万円 1,305	工具器具備品	1,630	806	824	合計	4,541	2,411	2,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 3,302</td> <td>百万円 1,854</td> <td>百万円 1,447</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,739</td> <td>901</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,041</td> <td>2,756</td> <td>2,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3,302	百万円 1,854	百万円 1,447	工具器具備品	1,739	901	837	合計	5,041	2,756	2,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 3,235</td> <td>百万円 1,896</td> <td>百万円 1,338</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,590</td> <td>832</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,825</td> <td>2,728</td> <td>2,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3,235	百万円 1,896	百万円 1,338	工具器具備品	1,590	832	757	合計	4,825	2,728	2,096
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	百万円 2,910	百万円 1,605	百万円 1,305																																																
工具器具備品	1,630	806	824																																																
合計	4,541	2,411	2,129																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	百万円 3,302	百万円 1,854	百万円 1,447																																																
工具器具備品	1,739	901	837																																																
合計	5,041	2,756	2,285																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車両運搬具	百万円 3,235	百万円 1,896	百万円 1,338																																																
工具器具備品	1,590	832	757																																																
合計	4,825	2,728	2,096																																																
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,129</td> </tr> </table>	1年内	777百万円	1年超	1,352	合計	2,129	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,285</td> </tr> </table>	1年内	818百万円	1年超	1,467	合計	2,285	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,096</td> </tr> </table>	1年内	771百万円	1年超	1,325	合計	2,096																														
1年内	777百万円																																																		
1年超	1,352																																																		
合計	2,129																																																		
1年内	818百万円																																																		
1年超	1,467																																																		
合計	2,285																																																		
1年内	771百万円																																																		
1年超	1,325																																																		
合計	2,096																																																		
	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同 左	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																			
支払リース料	431 百万円	459 百万円	899 百万円																																																
減価償却費相当額	431	459	899																																																
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																

## 有価証券に係る注記事項

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	(注) 6,712	9,983	3,271
(2) 債 券			
社 債	5,223	5,318	95
その他	(注) 89,032	86,795	2,237
(3) その他	7,009	6,802	206
合 計	107,978	108,900	922

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 255 百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

預金と同等の性格を有するMMF等	37,722 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,742

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

### 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,122	7,336	4,213
(2) 債 券			
社 債	5,223	5,246	23
その他	92,084	84,653	7,431
(3) その他	11,709	11,113	596
合 計	112,140	108,349	3,790

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

預金と同等の性格を有するMMF等	36,144 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,741

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	(注) 5,844	9,650	3,805
(2) 債 券			
社 債	5,223	5,328	104
その他	(注) 90,294	89,546	747
(3) その他	9,009	8,653	355
合 計	110,371	113,178	2,807

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,258百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

預金と同等の性格を有するMMF等	31,413 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,732

**デリバティブ取引に係る注記事項**

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)、前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)及び前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

当グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。